



2022年2月18日

各位

会社名 株式会社アウトソーシング
 代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦
 (コード番号: 2427 東証第一部)
 問合せ先 常務執行役員 梅原 正嗣
 経営管理本部長
 電 話 03-3286-4888 (代表)

連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

2021年2月15日に公表いたしました2021年12月期(2021年1月1日~2021年12月31日)の連結業績予想値と本日公表の同実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2021年12月期連結業績予想値と実績値との差異(2021年1月1日~2021年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A) (2021年2月15日発表)	528,000	25,100	21,400	14,200	12,800	101.66
今回実績(B)	569,325	24,186	12,003	2,204	832	6.60
増減額(B-A)	41,325	▲914	▲9,397	▲11,996	▲11,968	
増減率(%)	7.8%	▲3.6%	▲43.9%	▲84.5%	▲93.5%	
(ご参考)前期実績 (2020年12月期)	365,135	13,282	7,741	2,667	1,910	15.17

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2020年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 差異が生じた理由

2021年12月期の連結業績につきましては、2021年2月15日に公表いたしました予想に対して、売上収益は予想を上回り、営業利益はほぼ予想どおりに着地したものの、税引前利益以下の各利益においては、買収した企業の業績が計画を上回って推移したことに伴うIFRS会計処理(一過性の金融費用計上)を主因として、予想を大きく下回る結果となりました。

売上収益につきましては、国内事業の下振れを海外事業が補い上振れとなりました。かねてより業績平準化を掲げ、事業ポートフォリオのみならず地域ポートフォリオを分散してきた戦略が奏功しております。しかしながら、営業利益は、世界の人材派遣市場より営業利益率が高い傾向がある日本において、人手不足感が強まっているため採用募集費を先行投資したほか、半導体不足による自動車業界の生産調整の影響を受け、微減となりました。

税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、業績予想に対し未達となりました。オランダOTTOグループの業績が計画を大きく上回って推移しており、プットオプション(※)負債の公正価値を再評価し、IFRS会計処理に則り一過性の金融費用を約111億円計上したためであります。この一過性の金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。しかしながら、買収後のOTTOグループが計画を上回る成長を実現していることは、本質的に非常にポジティブな結果であり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えます。

また、2022年1月に残余株式早期買取の契約を締結済であります。2022年12月期予定の完全子会社化以降は、この一過性の金融費用は発生いたしません。

※プットオプションについて：M&Aを推進する当社グループは、主にオーナー系企業をM&Aするケースにおいて、スムーズなPMI（買取後の統合プロセス）を目的として、売主であるオーナーが経営参画しながら一定の時間をかけて引継ぎできるように当初は100%未満の株式取得にとどめ、将来的に3年から5年かけて、株主が、残株式をその時点の当該企業の業績連動株価にて当社グループに売却する権利（プットオプション）を付す場合があります。会計処理上は、IFRSでは、将来見込まれる買取価格を金融負債（プットオプション負債）として計上した上で、その金額相当を資本から差し引きます。プットオプション負債は、都度公正価値を評価され（値洗い）、差額が生じると評価益または評価損として損益計算書に計上されます。プットオプション負債は、残株式の買取価格であります。当社グループにおいては買取価格は業績連動で算定されるため、業績が計画以上に伸長するほど買取価格も高くなります。従いまして、買取した企業が計画を大きく上回ると、プットオプション負債の値洗い時にそれまでの評価額との乖離（金融費用）も大きくなり、税前利益以下の利益を同額押し下げることとなります。

なお、2021年12月期の期末配当金につきましては、基本的1株当たり当期利益が当初予想を下回り、原則30%と定めた配当性向を鑑みますと1株当たり約2円が相当であります。前述のとおり一過性の要因による影響が大きく、今後も中長期的に成長を継続できるとの認識から当初予想の1株当たり31円を据え置くことといたします。

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上